

平成 1 7 年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
注記	7
附属明細書	8
セグメント情報	18

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		240,654,674	
前払費用		1,845,750	
未収金		4,101,843	
その他の流動資産		134,612	
流動資産合計			246,736,879
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,406,947,481		
減価償却累計額	685,625,408	2,721,322,073	
構築物	442,311,843		
減価償却累計額	133,231,013	309,080,830	
車両運搬具	3,696,000		
減価償却累計額	2,841,300	854,700	
工具器具備品	334,762,725		
減価償却累計額	181,565,081	153,197,644	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計		7,144,455,247	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,991,010	
電話加入権		2,118,000	
無形固定資産合計		4,109,010	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		229,815	
その他の長期資産		14,440	
投資その他の資産合計		244,255	
固定資産合計			7,148,808,512
資産合計			7,395,545,391
負債の部			
流動負債			
買掛金		42,332,747	
未払金		164,225,610	
未払費用		13,960,989	
預り金		21,885,140	
流動負債合計		242,404,486	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	74,165,110		
資産見返寄附金	2,966,613		
資産見返物品受贈額	4,379,078	81,510,801	
長期未払金		31,836,000	
固定負債合計		113,346,801	
負債合計			355,751,287

資本の部		
資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
資本剰余金		
資本剰余金	1,760,689,884	
損益外減価償却累計額(-)	<u>-818,735,817</u>	
資本剰余金合計		941,954,067
利益剰余金		
積立金	63,276,940	
当期末処理損失	<u>-14,019,224</u>	
(内当期総損失 14,019,224円)		
利益剰余金合計		49,257,716
資 本 合 計		<u>7,039,794,104</u>
負 債 資 本 合 計		<u>7,395,545,391</u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 690,754,040 円

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務	経 費		
	人 件 費	502,683,118	
	減 価 償 却 費	54,148,033	
	一 般 研 究 経 費	82,309,924	
	特 別 研 究 経 費	57,158,758	
	研 修 ・ 講 習 事 業 経 費	22,770,158	
	情 報 ・ 普 及 事 業 経 費	62,967,333	
	教 育 相 談 事 業 経 費	3,086,245	
	国 際 協 力 研 究 経 費	14,573,117	799,696,686
<hr/>			
一	般 管 理 費		
	人 件 費	322,105,269	
	減 価 償 却 費	16,707,084	
	備 品 消 耗 品 費	11,390,116	
	通 信 運 搬 費	6,375,655	
	光 熱 水 料 費	29,358,918	
	雑 役 務 費	20,319,520	
	修 繕 費	9,291,084	
	そ の 他 の 管 理 経 費	16,917,379	432,465,025
<hr/>			
財 務	費 用		
	支 払 利 息	1,993,968	1,993,968
<hr/>			
雑	損		1,124,502
<hr/>			
経 常 費 用 合 計			1,235,280,181
<hr/>			
経常収益			
	運 営 費 交 付 金 収 益	1,176,476,797	
	資 産 貸 付 収 入	4,946,592	
	文 献 複 写 料 収 入	73,585	
	国 か ら の 受 託 収 入	3,850,217	
	補 助 金 収 益	3,757,000	
	資 産 見 返 負 債 戻 入		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	23,864,960	
	資 産 見 返 寄 附 金 戻 入	647,279	
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	2,450,780	26,963,019
<hr/>			
財 務	収 益		
	受 取 利 息		870
<hr/>			
雑	益		5,192,877
<hr/>			
経 常 収 益 合 計			1,221,260,957
<hr/>			
経 常 損 失			14,019,224
<hr/>			
当 期 純 損 失			14,019,224
<hr/>			
当 期 総 損 失			14,019,224

(注記事項)

経常損失は、平成17年度に発生した退職金相当額により生じており、平成18年度以降の運営費交付金として予算措置される予定です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-232,763,006
人件費支出	-827,583,795
その他の業務支出	-84,526,249
運営費交付金収入	1,186,436,000
資産貸付収入	4,946,592
文献複写料収入	72,285
補助金収入	3,757,000
その他の業務収入	5,192,877
小 計	55,531,704
利息の受取額	870
利息の支払額	-1,993,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,538,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形（無形）固定資産の取得による支出	-164,552,385
施設費による収入	101,755,500
互助会解約による収入	901,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	-61,895,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-45,760,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	-45,760,032
資金に係る換算差額	0
資金増加額	-54,117,151
資金期首残高	294,771,825
資金期末残高	240,654,674

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 240,654,674 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,221,888,761
業務経費	799,696,686		
一般管理費	432,465,025		
財務費用	1,993,968		
雑損	1,124,502	1,235,280,181	
(控除)			
財務収益	-870		
資産貸付収入	-4,946,592		
文献複写料収入	-73,585		
国からの受託収入	-3,850,217		
その他の収入	-3,872,877		
資産見返寄附金戻入	-647,279	-13,391,420	
損益外減価償却等相当額			201,126,920
損益外減価償却相当額		188,176,110	
損益外固定資産除却相当額		12,950,810	
引当外退職給付増加見積額			-72,412,227
機会費用			
政府出資等の機会費用			124,429,775
行政サービス実施コスト			1,475,033,229

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成18年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.770%を使用しております。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

当期末処理損失		14,019,224
当期総損失	14,019,224	
損失処理額		
積立金取崩額	<u>14,019,224</u>	<u>14,019,224</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

注 記

1.重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2.重要な債務負担行為

該当なし

3.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建 物	1,811,119	294,000	0	2,105,119	120,604	111,361	1,984,515	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	0	3,696,000	2,841,300	831,600	854,700	
	工 具 器 具 備 品	329,837,752	13,435,695	8,510,722	334,762,725	181,565,081	69,399,357	153,197,644	
	計	335,344,871	13,729,695	8,510,722	340,563,844	184,526,985	70,342,318	156,036,859	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	3,337,732,912	116,593,099	49,483,649	3,404,842,362	685,504,804	165,980,400	2,719,337,558	
	構 築 物	435,141,047	7,363,929	193,133	442,311,843	133,231,013	22,195,710	309,080,830	
	計	3,772,873,959	123,957,028	49,676,782	3,847,154,205	818,735,817	188,176,110	3,028,418,388	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	3,339,544,031	116,887,099	49,483,649	3,406,947,481	685,625,408	166,091,761	2,721,322,073	
	構 築 物	435,141,047	7,363,929	193,133	442,311,843	133,231,013	22,195,710	309,080,830	
	車 両 運 搬 具	3,696,000	0	0	3,696,000	2,841,300	831,600	854,700	
	工 具 器 具 備 品	329,837,752	13,435,695	8,510,722	334,762,725	181,565,081	69,399,357	153,197,644	
	計	8,068,218,830	137,686,723	58,187,504	8,147,718,049	1,003,262,802	258,518,428	7,144,455,247	
無形固定 資 産	ソフトウェア	1,732,500	1,241,184	0	2,973,684	982,674	512,799	1,991,010	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,118,000	
	計	3,850,500	1,241,184	0	5,091,684	982,674	512,799	4,109,010	
投 資 そ の 他 の 資 産	長期前払費用	1,987,828		1,758,013	229,815	0	0	229,815	
	互助会預け金	902,000	0	902,000	0	0	0	0	
	その他の長期資産	0	14,440	0	14,440	0	0	14,440	
	計	2,889,828	14,440	2,660,013	244,255	0	0	244,255	

（注記事項）

- (1)建物・構築物（償却費損益外）当期増加額 124 百万円のうち主なものは、以下のとおりである。
- | | |
|-------------|--------|
| 研修棟トイレ整備 | 32 百万円 |
| 空調用冷温水発生機整備 | 47 百万円 |
| 雨水排水等改修工事 | 23 百万円 |
- (2)有形固定資産の当期増加額及び減少額と減価償却累計額、無形固定資産の減価償却累計額には過年度修正分が含まれている。

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
					0	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,040,347,000	101,755,500	0	2,142,102,500	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産 除却差額	-356,055,362	20,582,594	48,057,848	-383,530,616	
	計	1,686,409,638	122,338,094	48,057,848	1,760,689,884	
	損益外減価償 却累計額	-665,666,740	-188,176,110	-35,107,033	-818,735,817	
	差引計	1,020,742,898	-65,838,016	12,950,815	941,954,067	

(注記事項)

損益外固定資産除却差額及び損益外減価償却累計額の当期増加額及び当期減少額には過年度までの修正分が含まれている。

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	78,612,722	0	15,335,782	63,276,940	平成 1 6 年度未処理損失による減少

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金		小計
平成16年度	3,455,316	0	3,455,316	0	0	3,455,316	0
平成17年度	0	1,186,436,000	1,173,021,481	13,414,519	0	1,186,436,000	0
					0	0	0
合 計	3,455,316	1,186,436,000	1,176,476,797	13,414,519	0	1,189,891,316	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	3,455,316	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,455,316円 (一般管理費3,455,316円) 内訳 業務用機器保守料1,116,132円、業務用機器賃貸1,575,000円、 印刷費695,598円、その他68,586円)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,455,316	
会計基準第80第3項による 振替額		0	
合計		3,455,316	

平成17年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,165,574,974	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,165,574,974円 (役職員人件費801,525,580、研究経費152,634,717円、 研修事業31,427,518円、情報普及活動111,044,656円、 教育相談活動6,058,157円、国際交流活動15,752,226円、 一般管理費47,132,120円) イ) 固定資産の取得額：13,414,519円 (業務用器具備品13,106,079円、施設整備294,000円、 自動車利用料14,440円)
	資産見返運営費交付金	13,414,519	
	資本剰余金	0	
	計	1,178,989,493	
会計基準第80第3項による振替額		7,446,507	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務全額を収益化。
合計		1,186,436,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

区分		金額	内訳
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	- (中期計画最終年度のため、全額を収益化した)
	計	0	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
研修棟トイレ整備	32,028,875	0	32,028,875	0	
空調用冷温水発生機整備	46,861,500	0	46,861,500	0	
雨水排水等改修工事	22,865,125	0	22,865,125	0	
計	101,755,500	0	101,755,500	0	

補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等 補助金	3,757,000	0	0	0	0	3,757,000	平成17年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実践支援)
計	3,757,000	0		0	0	3,757,000	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	34,300	2	0	0
職 員	千円 (22,605)	名 (12)	千円 (161)	名 (3)
	701,175	77	66,139	5
合 計	千円 (23,013)	名 (14)	千円 (161)	名 (3)
	735,475	79	66,139	5

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、理事長988,000円、理事840,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務					業 務 合 計	共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動	教 育 相 談 活 動	国 際 交 流 活 動			
事業費用および事業収益								
事業費用								
備品消耗品費	95,874,967	10,526,258	60,771,523	2,848,465	11,946,322	181,967,535	11,390,116	193,357,651
減価償却費	20,303,808	461,449	33,258,694	124,082	0	54,148,033	16,707,084	70,855,117
謝金	12,148,320	6,174,700	455,900	107,700	169,700	19,056,320	745,500	19,801,820
職員旅費	19,049,805	92,260	761,940	55,780	575,495	20,535,280	2,610,058	23,145,338
委員等旅費	12,395,590	5,976,940	977,970	74,300	1,881,600	21,306,400	801,460	22,107,860
光熱水料	6,881,384	6,276,758	11,093,687	983,055	395,620	25,630,504	3,728,414	29,358,918
人件費						502,683,118	322,105,269	824,788,387
雑役務費等	18,175,058	3,114,598	5,936,964	2,602,069	1,025,057	30,853,746	19,886,842	50,740,588
雑損（固定資産除却損）	284,581	0	0	74,288	0	358,869	765,633	1,124,502
計	185,113,513	32,622,963	113,256,678	6,869,739	15,993,794	856,539,805	378,740,376	1,235,280,181
事業収益								
運営費交付金収益	156,917,907	32,161,514	112,141,004	6,671,369	15,993,794	826,568,706	349,908,091	1,176,476,797
資産見返負債戻入	20,588,389	461,449	1,115,674	198,370		22,363,882	4,599,137	26,963,019
財務収益	0	0	0	0	0	0	870	870
国からの受託収入	3,850,217	0	0	0	0	3,850,217	0	3,850,217
国からの補助金収益	3,757,000	0	0	0	0	3,757,000	0	3,757,000
その他の収入	0	0	0	0	0	0	10,213,054	10,213,054
計	185,113,513	32,622,963	113,256,678	6,869,739	15,993,794	856,539,805	364,721,152	1,221,260,957
事業損失								14,019,224
総資産							7,395,545,391	7,395,545,391
損益外減価償却相当額							188,176,110	188,176,110
引当外退職給付増加見積額						-12,539,035	-59,873,192	-72,412,227

1. 事業の種類は、中期計画及び損益計算書の集計区分を勘案して区分している。
2. 運営費交付金収益の共通に含めたものは、人件費に対応する部分である。
3. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
4. 損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
5. 引当外退職給付増加見積額は人件費が各セグメントに共通しており、各セグメントに配分することが困難なため業務合計と共通に計上している。